⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所

〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課

ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年６月30日13時30分　国税庁第３A会議室

⑷　証明書等の受領期限　令和８年８月７日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和８年８月18日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年８月21日10時30分　国税庁第五会議室

4　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　升居　大熙　電話03―3581―4161　内線3644

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Naoki, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the services to be required. : Outsourcing of promoting Japanese alcoholic beverages and exhibition management in the United States of America (Texas) 1 set.

⑷　Fulfillment period : 31 March 2027.

⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⓒ　have Grade "A" or "B" offer of services etc in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

ⓔ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　18 August 2026.

⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : MASUI Daiki Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8978, Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3644

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年６月24日

支出負担行為担当官

大阪航空局長　塩田　昌弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空契第321号（№321）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　契約件名　八尾空港定電流調整装置一式製造（電子入札対象案件）

⑶　履行内容等　本製造は、八尾空港定電流調整装置一式の製造を行うものである。

【調達機器内訳】

・定電流調整装置　ＳＣＲ―3.5Ｒ　２台
・定電流調整装置　ＳＣＲ―3.5ＲＳ　１台
・定電流調整装置　ＳＣＲ―3.5ＲＷ（ＯＰ―Ｄ／０）　１台
・定電流調整装置　ＳＣＲ―3.5ＲＷ（ＯＰ―Ｃ／０）　１台
・定電流変圧器　ＣＣＴ―５Ｔ２　３台
・ＣＣＴ収納盤　１面
・ＣＣＴ収納盤／ケーブル切換盤　１面

⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

⑸　履行期間　契約締結日の翌平日から令和９年３月23日

⑹　納入場所　大阪府八尾市空港２丁目12（八尾空港内）

⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。